

人材と財政の制約に直面する英国のバーナム次期政権

— 若年層の就業促進がカギも、時間を要する公算 —

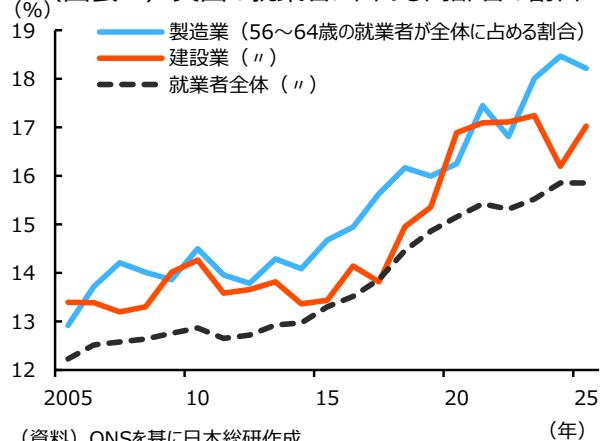
- (1) 英国では、7月20日にバーナム新政権が発足する見通し。同氏は、防衛・鉄鋼といった製造業に対する支援を拡充（再工業化）するほか、公営住宅の建設や水道・エネルギー関連の公共サービスの公的管理を強化することで、家賃や水道光熱費などの家計負担を和らげる方針（図表1）。
- (2) もっとも、次の2点がバーナム政権の政策推進を制約する公算。第1に、熟練労働者の不足。製造業や建設業では、労働者のスキル不足が足元の生産活動を抑制する一因に。さらに、これらの業種では、就業者の高齢化が進行（図表2）。今後、熟練労働者の引退が進むことで、人材不足が一段と深刻化し、製造業の生産回復や建設業の住宅建設の足かせとなる可能性。
- (3) 第2に、財政上の制約。英国の政府債務残高はGDP比102.3%（2025年）と高水準にあり、債務比率の（安定的な）低下に向けて、基礎的財政収支の改善が課題になっている状況。バーナム氏は財政規律に配慮する方針を示しているものの、仮に、財源を確保せずに水道やエネルギー事業の公営化を行う場合、基礎的財政収支の対GDP比が年平均で1%ポイント悪化し、政府債務残高が拡大する可能性（図表3）。
- (4) バーナム氏は、これら2つの制約への対応策として、職業教育の強化による若年層の就業促進やスキル向上を重視。これにより、再工業化や住宅建設に必要な人材を確保するほか、中長期的には、税収増や現在働いていない若年層（いわゆる「ニート」）への福祉支出の抑制を通じて、財政負担を軽減させる構え。もっとも、ニートの6割は、精神的な病気などを理由に労働市場を退出しており、職業教育の強化だけで労働供給をすぐに押し上げるのは困難（図表4）。そのため、若年層の就業促進による財政改善効果の発現には時間を要する見込み。十分な財源のないままに財政拡大を優先させれば、金利上昇や通貨安を通じて、結果的に企業・家計負担が増える恐れ。

(図表1) バーナム氏が掲げる主な政策

基本的な考え方	中央政府から、地方自治体への権限移譲
	民間企業の役割を認めながら、政府介入を重視
	公営住宅と職業教育が労働者階級の将来への希望の基盤
具体的な政策例	大規模な地方分権政策を監督する「北の官邸」をマンチェスターに設立
	再工業化（防衛産業、エネルギー、鉄鋼業、食品・農業を重視）
	戦後最大規模の公営住宅建設計画
	基幹公共サービス（水道、エネルギー、交通など）の公的管理を強化
	教育制度において、従来の「大学進学偏重」ではなく、職業教育をより重視することで、学術系と技術系の進路の同等性
	スターマー政権同様財政規律を重視
	2024年の労働党のマニフェスト公約の通り、所得税、国民保険料、付加価値税は引き上げない
	郊外の倉庫に対する増税を財源とし、パブや商店街の事業税を減税

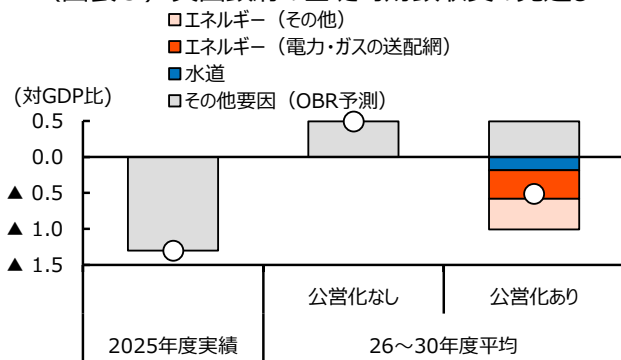
(資料) 各種報道を基に日本総研作成

(図表2) 英国の就業者に占める高齢者の割合



(資料) ONSを基に日本総研作成

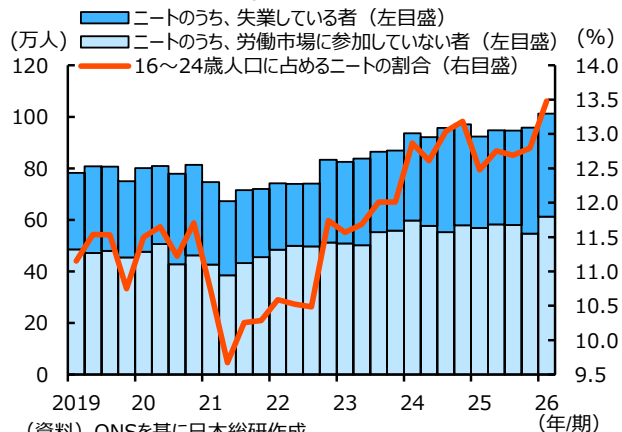
(図表3) 英国政府の基礎的財政収支の見通し



(資料) OBR、Ofwat、Unitelを基に日本総研作成

(注) 水道・エネルギー事業を10年かけて公営化する際の財政影響。公営化費用は、水道規制当局Ofwatが公表する事業価値、英労働組合Unitelによる、エネルギー事業の市場価値の試算を使用。「エネルギー（その他）」は、小売や発電、北海油田資産を含む。

(図表4) 英国のニートの人数



(資料) ONSを基に日本総研作成

(注) ONSは、「ニート」を就業・教育・職業訓練のいずれも行っていない16~24歳の若者と定義。

【ご照会先】調査部 研究員 ジェイムズ・パターソン (paterson.james@jri.co.jp, 090-6026-5890)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると判断される資料に基づいて作成されたものでありますが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。